

# 2017年度 自己点検・評価【商学研究科】

C票

<目標、行動計画>進捗確認シート

提出日:2018年2月22日

2021年度に向けた教育研究目標

責任者	商学研究科委員長	作成部局	商学研究科
-----	----------	------	-------

## 【A票:教育研究目標1】

(タイトル)  
研究者の養成

(狙い内容)  
「研究職コース」においては、前期課程・後期課程5年一貫制のコースを通じて、高等教育機関等における研究者にとどまらず、民間のシンクタンクをはじめとした幅広い分野での活躍を想定した高度な専門性と豊かな人間性を備え、独創的な理論研究能力を有する課程博士を授与するにふさわしい研究者の養成を目標とする。

### 1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

定員を充足するとともに、学生の研究分野の偏りを解消する。

### 2. 達成度評価

評価指標	収容定員(15名)充足率(3学年全体)	評価尺度	A : 80%以上 B : 60%以上80%未満 C : 40%以上60%未満 D : 40%未満
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A : B : C : D :
	博士課程後期課程 収容定員(15名)充足率(3学年全体)		

### 3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		C 2015年度の在学生数 7名	D 2016年度の在学生数 4名	C	B	B	B	A
2017年度 進捗状況 & 今後の 目標値	評価 尺度: A~D	C	D	実績	D			
	見込・ 実績・ 目標 (値又は 状況)	2015年度の在学生数7名	2016年度の在学生数 4名					

### 【2017年度の進捗状況について】

2017年度の在学生数 5名  
2018年度に向けて本年度(2017年度)は行動計画①の具体的施策として、商学研究科案内(冊子)の作成を進めており、広報の充実・強化にあたっている。また、学部・研究科HPのリニューアルをおこない商学研究科サイトへのアクセスを改善、商学研究科独自の進学相談会の告知方法も教学Webサービスのお知らせを使用するなど、広く広報活動に努めている。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

評価指標の対象となる課程が明確に記載されていなかったため。

## 2017年度 of 取組み状況の確認

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?

→ はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由: 受験者数の減少が定員充足率の低下を招いているため

②今後必要な取組み: 行動計画①②の達成

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・ 具体的な行動計画の検討が望まれます。(B)
- ・ 定員充足率の改善に向けて、様々な取り組みがされているのは評価できます。ただ、実際の改善にはつながっていないためより実効的な対策が期待されます。大学院予算の拡充を目標にしていますが、そのことでどのように大学院改革を実施していくかという具体的目標を提示するのが良いのではないのでしょうか。(C)
- ・ 入学定員充足率は適切な評価指標です。大学院の定員充足については商学研究科のみの問題ではありませんが、広報の充実だけで商学研究科の学生確保につながるとは考えにくいところです。現実に目標達成を果たすためには、新しい詳細な行動計画の策定が期待されます。(D)
- ・ 広報の充実・強化に取り組まれている成果が出るのが期待されます。(F)
- ・ 行動計画②に関しては順調で評価できます。①についても、改善により進捗が見られますので、評価できます。(G)
- ・ 定員充足率向上のための具体的な方策が検討実行され、努力の跡がうかがえます。(I)
- ・ 大学院の定員充足や活性化は、商学研究科に限らず全学的な課題ですが、全学的な施策に基づき各部局と連携の上、引き続き取り組みを進めていただくことを期待します。(J)

**【A票:教育研究目標2】**

(タイトル)  
ビジネスリーダー等の養成

(狙い内容)  
「専門学識コース」においては、前期課程2年間のコースを通じて、企業にとどまらず官公庁、NPOなど幅広い分野での活躍を想定した実務現象の解明の基盤となる理論を修得した人材ならびに高度の専門的学識を備えたビジネスリーダーの養成を目標とする。

**1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)**

定員を充足するとともに、学生の研究分野の偏りを解消する。

**2. 達成度評価**

評価指標	収容定員(60名)充足率(2学年全体)	評価尺度	A : 80%以上 B : 60%以上80%未満 C : 40%以上60%未満 D : 40%未満
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄>
	博士課程前期課程(専門学識コース) 収容定員(40名)充足率(2学年全体)		A : B : C : D :

**3. 年度毎の目標値**

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2016年度 自己点検・評価時点		D	D	C	B	B	B	A
	2015年度の在学学生数22名	2015年度の在学学生数22名	2016年度は在学学生数17名となっている。次年度に向けて、2016年度は、大学院副専攻「国連・外交コース」希望者を商学研究科として受け入れる体制を整えた。					
2017年度 進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	D	D	C				
	見込・実績・目標(値又は状況)	2015年度の在学学生数22名	2016年度は在学学生数17名となっている。次年度に向けて、2016年度は、大学院副専攻「国連・外交コース」希望者を商学研究科として受け入れる体制を整えた。	実績				

**【2017年度の進捗状況について】**

2017年度の在学学生数 17名

2018年度に向けて本年度(2017年度)は行動計画①の具体的施策として、商学研究科案内(冊子)の作成を進めており、広報の充実・強化にあたっている。また、学部・研究科HPのリニューアルをおこない商学研究科サイトへのアクセスを改善、商学研究科独自の進学相談会の告知方法も教学Webサービスのお知らせを使用するなどし、広く広報活動に努めている。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

評価指標の対象となる課程およびコースが明確に記載されていなかったため。

**2017年度の取組み状況の確認**

2017年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由: 受験者数の減少が定員充足率の低下を招いているため

②今後必要な取組み: 行動計画①②の達成

<評価専門委員・第三者評価結果> 2017年12月22日公示

- ・ 行動計画②では、増加させるための取り組みについて「どのようにして」など書き込むことが望まれます。(A)
- ・ 具体的な行動計画の検討が望まれます。(B)
- ・ 前期課程入学者が昨年度から1名増えたことで、DからCへの評価が上がったことは評価できます。いっぽう、「国連・外交コース」は本年度も受験者がいません。商学研究科のめざす方向と、「国連・外交コース」との連携の可能性をさぐり、それをより積極的に訴えることが必要だと思います。(C)
- ・ 入学定員充足率は適切な評価指標です。大学院の定員充足については商学研究科のみの問題ではありませんが、広報の充実だけで商学研究科の学生確保につながるには考えにくいところです。行動計画2の国連コースについては、具体的な対策は考えられているのでしょうか。(D)
- ・ 行動計画の変更に伴った改善(広報の強化)の進捗状況について、次年度の推移を慎重に見極める必要があると考えられます。(G)
- ・ より具体的な方策の検討が望まれます。(H)
- ・ 全体的に着実に前進しているように思われます。(I)
- ・ 大学院の定員充足や活性化は、商学研究科に限らず全学的な課題ですが、全学的な施策に基づき各部局と連携の上、引き続き取組みを進めていただくことを期待します。(J)